

中学校給食の全員喫食制における実施方式の比較検討について

	自校調理方式	親子調理方式	給食センター方式	民間デリバリー方式（食缶）
概要	学校内の給食室で調理した給食を当該校で提供する方式	近隣の学校の給食室で調理した給食を他校に配送する方式	給食センターで調理した給食を各校に配送する方式	民間事業者の調理施設で調理した給食を各校に配送する方式
施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の敷地内に新たに給食室を整備するスペースを確保する必要がある 工事期間中の教育活動への影響が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な改修が必要な場合、工事期間中、小学校の給食を停止する必要がある 小学校給食室が「工場」扱いとなるため、建築基準法上の特例許可が必要になる 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに用地を確保する必要がある 原則として工業系の用途地域でなければ建設できない（それ以外の場合、建築基準法上の特例許可が必要） 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者の施設を活用するため、市による施設整備が不要である
早期実現	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の対象数が多くなれば導入までの期間が長くなる 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な改修が必要な場合、導入までの期間が長くなる 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に一定期間（3年程度）が必要になる 	<ul style="list-style-type: none"> 参入事業者が確保できれば早期実現が可能である
給食配送	<ul style="list-style-type: none"> 配送が不要なため、交通事情等の影響を受けない 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校が同一敷地内にない場合、配送業務（車両・人員確保）が必要となる 	<ul style="list-style-type: none"> 配送業務（車両・人員確保）が必要となる 	<ul style="list-style-type: none"> 配送業務（車両・人員確保）が必要となる
アレルギー対応	<ul style="list-style-type: none"> 小学校給食と同様のアレルギー対応が可能である 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校給食と同様のアレルギー対応が可能である 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理の一元化により、統一的なアレルギー対応が可能である 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理の一元化により、統一的なアレルギー対応が可能である
その他	<ul style="list-style-type: none"> 喫食時間に合わせて調理するため、授業時間の変更や学校行事等に柔軟に対応ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 親校となる小学校が給食室の調理能力に余力がある学校に限定される 	<ul style="list-style-type: none"> 調理能力内であれば学校間で生徒数の増減があっても柔軟に対応しやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 調理能力内であれば学校間で生徒数の増減があっても柔軟に対応しやすい
必要経費（概算）	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資費：約 162 億円 修繕更新費：約 300 億円 維持運営費：約 650 億円 <p>計：約 1,112 億円 （1食あたり：約 442 円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資費：約 76 億円 修繕更新費：約 129 億円 維持運営費：約 750 億円 <p>計：約 955 億円 （1食あたり：約 380 円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資費：約 144 億円 修繕更新費：約 255 億円 維持運営費：約 539 億円 <p>計：約 938 億円 （1食あたり：約 373 円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資費：約 23 億円 修繕更新費：約 40 億円 維持運営費：約 682 億円 <p>計：約 745 億円 （1食あたり：約 296 円）</p>

※同一方式により実施するものと仮定した場合（事業期間：40年間、対象校：82校、必要食数：37,000食/日、年間実施日：170日）

※2012（平成24）年時点の経費試算について2020（令和2）年時点に再試算したもの（物価変動等を反映）